

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 哲生
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	151,437	167,314	181,272	303,097	348,478
経常利益 (百万円)	5,463	9,602	7,080	11,713	18,689
中間(当期)純利益 (百万円)	4,864	9,593	7,233	922	17,473
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,003	11,907	8,419	3,820	21,383
純資産額 (百万円)	79,323	99,217	107,518	79,132	103,571
総資産額 (百万円)	165,867	201,904	235,514	177,610	227,029
1株当たり純資産額 (円)	4,517.96	5,763.37	6,847.32	4,542.23	6,025.69
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	307.07	605.62	460.38	58.22	1,103.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	45.2	42.3	40.5	42.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,528	12,787	9,791	2,895	24,045
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,623	10,953	15,466	15,756	22,712
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,729	2,600	2,962	6,712	9,337
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	32,951	30,196	34,759	25,494	37,273
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	13,161 (2,420)	13,640 (3,092)	14,079 (4,438)	13,027 (2,324)	13,946 (3,458)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	119,622	125,408	123,930	235,095	256,840
経常利益 (百万円)	5,015	10,285	7,116	11,138	19,030
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (百万円)	4,748	10,234	6,799	4,078	17,755
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	15,840	15,840	15,840	15,840	15,840
純資産額 (百万円)	65,189	74,474	84,345	56,654	81,733
総資産額 (百万円)	129,457	140,487	155,442	124,610	153,446
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	50.4	53.0	54.3	45.5	53.3
従業員数 (人)	5,174	5,184	5,218	5,128	5,158
(外、平均臨時雇用者数)	(721)	(649)	(871)	(654)	(733)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、親会社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結会社) アスモ・マニファクチュアリング・メキシコ㈱	メキシコ合衆国 グアナファト州	22,000千US\$	自動車部品の製造・販売	100.0 (50.0)	当社製品の販売先 (予定)

- (注) 1. アスモ・マニファクチュアリング・メキシコ㈱は、当中間連結会計期間(平成26年7月)において設立し、平成28年4月に開業予定であります。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,672 (1,421)
北米	1,245 (432)
アセアン	3,867 (686)
中国	1,488 (1,678)
報告セグメント計	13,272 (4,217)
その他	807 (221)
合計	14,079 (4,438)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当中間連結会計期間における平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	5,218 (871)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間における平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、新興国では成長の鈍化が見られるものの、先進国を中心に全体としては緩やかな成長となりました。日本は、徐々に景気は持ち直しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、先行き不透明な状態が続いております。

自動車業界におきましても、一部の新興国で販売が減少しましたが、北米や中国市場の拡大により、全体としては微増となりました。日本では、消費税増税前の駆け込み需要の反動が響き、販売は前年同期比で減少となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、車両生産台数の増加や円安効果により、181,272百万円（前年同期比13,958百万円増、8.3%増）と増収になりました。営業利益は、合理化努力や売上増加による操業度差益などがあったものの、労務費や設備投資増加に伴う償却費の増加などにより、6,719百万円（前年同期比2,356百万円減、26.0%減）、経常利益は、7,080百万円（前年同期比2,522百万円減、26.3%減）、中間純利益は、7,233百万円（前年同期比2,359百万円減、24.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、海外子会社向けの設備売上の減少などにより、129,128百万円（前年同期比1,367百万円減、1.0%減）と減収になりました。営業利益は、合理化努力や円安による為替差益はあるものの、円安の進行に伴う輸出価格変動の影響や材料価格の上昇、労務費の増加などにより、5,651百万円（前年同期比4,258百万円減、43.0%減）と減益になりました。

北米

売上高は、好調な経済による車両生産の増加や円安効果などにより、41,829百万円（前年同期比7,663百万円増、22.4%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力などにより、565百万円（前年同期比173百万円増、44.2%増）と増益になりました。

アセアン

売上高は、売値引の影響がありましたが、円安効果により、22,743百万円（前年同期比594百万円増、2.7%増）と増収になりました。営業利益は、売値引や償却費の増加などの悪化要因はあるものの、合理化努力や円安効果により、467百万円（前年同期比14百万円増、3.1%増）と増益になりました。

中国

売上高は、市場の成長に伴う車両生産の増加などにより、19,422百万円（前年同期比5,442百万円増、38.9%増）と増収になりました。利益は、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司の立ち上がり時稼働口スが減少したことや売上増加による操業度差益などにより、195百万円の営業損失（前年同期は1,571百万円の営業損失）となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分については、売上高は、欧州・韓国地域で増加し、10,648百万円（前年同期比2,542百万円増、31.4%増）と増収になりました。利益は、韓国地域でのウォン高の影響による輸出採算悪化などにより、148百万円の営業損失（前年同期は108百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による9,791百万円の増加、投資活動による15,466百万円の減少、財務活動による2,962百万円の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ2,513百万円減少（前年同期は4,701百万円の増加）し、34,759百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、9,791百万円（前年同期比23.4%減）となりました。これは、仕入債務の減少3,953百万円、たな卸資産の増加1,199百万円、法人税等の支払1,312百万円などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益7,080百万円、資金の支出を伴わない減価償却費7,458百万円、売上債権の減少974百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15,466百万円（前年同期比41.2%増）となりました。これは、主に次期型製品切替に伴う機械装置などの有形固定資産の取得による支出13,046百万円及びアスモ・マニュファクチャリング・メキシコ(株)設立に伴う子会社株式の取得による支出2,285百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、2,962百万円（前年同期比13.9%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,833百万円などの資金減少要因があったものの、連結子会社の借入金7,461百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	128,906	98.2
北米(百万円)	42,997	125.5
アセアン(百万円)	23,492	106.8
中国(百万円)	19,188	138.0
報告セグメント計(百万円)	214,586	106.5
その他(百万円)	10,755	132.4
合計(百万円)	225,342	107.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は(株)デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	97,613	99.3
北米(百万円)	41,291	122.6
アセアン(百万円)	17,379	108.8
中国(百万円)	15,444	130.7
報告セグメント計(百万円)	171,728	107.5
その他(百万円)	9,544	127.0
合計(百万円)	181,272	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	78,276	46.8	77,445	42.7
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	20,203	12.0	24,612	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動においては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルに関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安心・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取り組みとしては、CO2低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率モータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上をめざして関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は7,109百万円となっております。

日本における、研究成果は次のとおりであります。

視界分野では、車室内からの視界の遮りを減らすとともに、デザイン性を高めたワイパブレードを量産開始しました。

安全分野では、小型化、高機能化をめざし、ブレーキパッド押しつけ機構とモータを一体化したシステムに対応した電動パーキングブレーキ用モータの生産を開始しました。このモータは高性能マグネット採用により小型軽量化を実現しております。また、磁気回路の最適化により高出力化した横滑り防止装置用モータについても生産を開始しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータ及びモータ駆動制御技術の開発とモータへの一体化によるスマート化、小型軽量・高効率・省資源を更に追求したモータ技術開発を推進しております。また、最先端の研究シーズも織り込んだ研究開発成果に繋げていくため、豊橋技術科学大学と研究開発に関する包括連携協定を締結、協力関係を強化し、共同研究を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ8,485百万円(3.7%)増加し、235,514百万円となりました。

流動資産は、143,745百万円(前年度末比0.8%減)となりました。これは、たな卸資産が2,069百万円増加したものの、その他流動資産が2,801百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が430百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は91,768百万円(前年度末比11.8%増)となりました。これは、有形固定資産が6,758百万円増加したこと、アスモ・マニュファクチュアリング・メキシコ(株)設立に伴う関係会社株式の取得2,283百万円などにより、投資有価証券が2,196百万円増加したことなどによるものであります。

負債

負債合計は、前年度末に比べ4,538百万円(3.7%)増加し、127,996百万円となりました。

流動負債は、103,088百万円(前年度末比3.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,454百万円減少、未払法人税等が809百万円減少したものの、短期借入金が6,399百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、24,908百万円(前年度末比4.2%増)となりました。これは、長期借入金が1,100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、3,947百万円(3.8%)増加し、107,518百万円となりました。これは、利益剰余金の増加6,758百万円、自己株式の取得 3,833百万円などによるものであります。

以上から、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から0.3ポイント増加し42.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

車両生産台数の増加や円安効果により、売上高は、前中間連結会計期間(以下、前年同期と表記)に比べ13,958百万円(8.3%)の増収となり、181,272百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上増などにより、前年同期に比べ15,207百万円(10.4%)増加し161,625百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、給与・賞与等の増、売上増に伴う荷造運搬費の増加などにより、前年同期に比べ1,106百万円(9.4%)増加し12,927百万円となりました。

営業外損益

為替差益の増加1,026百万円などはあるものの、デリバティブ評価損619百万円(前年同期は82百万円の評価益)、持分法による投資損失195百万円、支払利息の増118百万円などにより、営業外損益は、前年同期に比べ166百万円悪化し、360百万円の利益となりました。

法人税等

法人税等は、4百万円(前年同期は45百万円)となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード(株)及びその子会社、(株)朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、前年同期に比べ203百万円悪化し、149百万円の損失(前年同期は53百万円の利益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

持分法非適用非連結子会社のアスモ・マニュファクチャリング・メキシコ㈱において工場を建設しており、詳細は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	連結後の セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万US \$)	既支払額 (百万US \$)		着手	完了	
アスモ・マニュ ファクチャリン グ・メキシコ㈱	メキシコ合衆国 グアナファト州	北米	本社工場 建屋及び 小型モータ 生産設備	52.4	2.5	自己資金 及び 借入金	平成26 年7月	平成27 年6月	未定

(注) 1.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2.完了予定年月は、工場建屋にかかる竣工予定年月であります。

3.設備投資の効果としては、北米市場において競争力のある生産供給体制の構築を期待しておりますが、定量的な計測が困難なため、完成後の増加能力は記載しておりません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は单元株制度 は採用しておりま せん。
計	15,840,500	15,840,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	15,840,500	-	4,500	-	5,191

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・ アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE,SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 - 5133 U.S.A. (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	415	2.62
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
田中 千明	さいたま市浦和区	64	0.40
新野 房江	東京都世田谷区	53	0.33
小崎 良子	さいたま市桜区	40	0.25
小崎 望	さいたま市桜区	30	0.18
関口 恵美子	東京都足立区	27	0.17
小崎 裕也	さいたま市桜区	25	0.15
計	-	14,072	88.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,277千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,277,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,562,800	14,562,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,840,500	-	-
総株主の議決権	-	14,562,800	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アスモ株式会社	湖西市梅田390	1,277,700	-	1,277,700	8.06
計	-	1,277,700	-	1,277,700	8.06

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612	2,813
受取手形及び売掛金	59,451	59,021
たな卸資産	35,348	37,418
繰延税金資産	1,398	1,561
関係会社預け金	28,786	28,381
その他	17,375	14,573
貸倒引当金	28	23
流動資産合計	144,943	143,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,749	17,182
機械装置及び運搬具（純額）	29,249	30,736
土地	13,999	14,165
その他（純額）	14,589	19,262
有形固定資産合計	1 74,588	1 81,346
無形固定資産	564	698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,374	5,570
繰延税金資産	1,522	1,502
その他	2,093	2,712
貸倒引当金	57	61
投資その他の資産合計	6,933	9,723
固定資産合計	82,085	91,768
資産合計	227,029	235,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,288	51,833
短期借入金	² 20,855	² 27,255
未払法人税等	1,715	906
賞与引当金	6,244	6,055
役員賞与引当金	95	46
製品保証引当金	1,108	1,063
その他	15,245	15,927
流動負債合計	99,554	103,088
固定負債		
長期借入金	² 5,250	² 6,350
繰延税金負債	1,228	1,266
役員退職慰労引当金	346	271
退職給付に係る負債	14,886	15,499
その他	2,192	1,520
固定負債合計	23,904	24,908
負債合計	123,458	127,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	89,818	96,576
自己株式	-	3,833
株主資本合計	99,509	102,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	852
為替換算調整勘定	274	1,190
退職給付に係る調整累計額	5,063	4,761
その他の包括利益累計額合計	4,059	2,718
少数株主持分	8,121	7,801
純資産合計	103,571	107,518
負債純資産合計	227,029	235,514

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	167,314	181,272
売上原価	146,418	161,625
売上総利益	20,896	19,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	355	402
荷造運搬費	2,858	3,065
給料及び賞与	3,653	4,285
賞与引当金繰入額	662	854
役員賞与引当金繰入額	48	46
退職給付費用	234	216
役員退職慰労引当金繰入額	53	25
製品保証引当金繰入額	337	-
減価償却費	284	349
その他	3,331	3,681
販売費及び一般管理費合計	11,820	12,927
営業利益	9,075	6,719
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	27	18
持分法による投資利益	50	-
固定資産賃貸料	45	49
為替差益	509	1,535
デリバティブ評価益	82	-
その他	133	109
営業外収益合計	878	1,742
営業外費用		
支払利息	197	315
持分法による投資損失	-	195
固定資産除売却損	82	78
デリバティブ評価損	-	619
その他	72	172
営業外費用合計	352	1,382
経常利益	9,602	7,080
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	9,602	7,080
法人税、住民税及び事業税	859	784
過年度法人税等	-	630
法人税等調整額	904	158
法人税等合計	45	4
少数株主損益調整前中間純利益	9,647	7,084
少数株主利益又は少数株主損失()	53	149
中間純利益	9,593	7,233

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,647	7,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	124
為替換算調整勘定	1,771	1,051
退職給付に係る調整額	-	305
持分法適用会社に対する持分相当額	90	146
その他の包括利益合計	2,260	1,334
中間包括利益	11,907	8,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,587	8,574
少数株主に係る中間包括利益	320	155

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	5,191	64,588	-	74,279
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,072	-	8,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	5,191	72,661	-	82,352
当中間期変動額					
剰余金の配当			316		316
中間純利益			9,593		9,593
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	9,276	-	9,276
当中間期末残高	4,500	5,191	81,937	-	91,629

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	593	2,922	-	2,328	7,180	79,132
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	8,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	593	2,922	-	2,328	7,180	87,204
当中間期変動額						
剰余金の配当						316
中間純利益						9,593
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	396	1,597	-	1,994	742	2,736
当中間期変動額合計	396	1,597	-	1,994	742	12,013
当中間期末残高	990	1,324	-	334	7,923	99,217

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	5,191	89,818	-	99,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			475		475
中間純利益			7,233		7,233
自己株式の取得				3,833	3,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	6,758	3,833	2,925
当中間期末残高	4,500	5,191	96,576	3,833	102,434

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	729	274	5,063	4,059	8,121	103,571
当中間期変動額						
剰余金の配当						475
中間純利益						7,233
自己株式の取得						3,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	915	301	1,340	319	1,021
当中間期変動額合計	122	915	301	1,340	319	3,947
当中間期末残高	852	1,190	4,761	2,718	7,801	107,518

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,602	7,080
減価償却費	5,881	7,458
持分法による投資損益（は益）	50	195
退職給付引当金の増減額（は減少）	631	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	712
製品保証引当金の増減額（は減少）	195	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	5
受取利息及び受取配当金	58	48
支払利息	197	315
固定資産除売却損益（は益）	73	63
為替差損益（は益）	110	280
売上債権の増減額（は増加）	1,971	974
たな卸資産の増減額（は増加）	812	1,199
前払年金費用の増減額（は増加）	295	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	446
仕入債務の増減額（は減少）	1,469	3,953
未払又は未収消費税等の増減額	643	344
その他	234	194
小計	13,883	11,361
利息及び配当金の受取額	57	48
利息の支払額	171	305
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	982	1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,787	9,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,934	13,046
有形固定資産の売却による収入	172	84
無形固定資産の取得による支出	77	227
投資有価証券の取得による支出	1	2
子会社株式の取得による支出	14	2,283
短期貸付金の増減額（は増加）	5	0
長期貸付けによる支出	3	7
長期貸付金の回収による収入	13	10
その他	101	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,953	15,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,027	5,696
長期借入れによる収入	4,061	1,914
長期借入金の返済による支出	-	150
自己株式の取得による支出	-	3,833
配当金の支払額	316	475
少数株主への配当金の支払額	88	163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	2,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,701	2,513
現金及び現金同等物の期首残高	25,494	37,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,196	1 34,759

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名

日本ワイパブレード(株)、(有)サーブ、(有)アピネス、宮崎アスモ(株)、(株)朝日製作所、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニュファクチャリング(株)、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・デトロイト(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、(株)アスモ・インドネシア、アスモ・チェコ(有)、ニッポンワイパブレード(M)(株)、エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)、韓国ワイパー(株)、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司、アスモ・ミャンマー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスモ・マニュファクチャリング・メキシコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

当中間連結会計期間(平成26年7月)に設立しておりますが、開業は平成27年4月を予定しており、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名

デンソー・コリア・オートモーティブ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アスモ・マニュファクチャリング・メキシコ(株))は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司及び阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~7年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、保証費用の個別見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末に負担すべき要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた16百万円は、「子会社株式の取得による支出」14百万円、「投資有価証券の取得による支出」1百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	232,947百万円	240,801百万円

2 関係会社からの借入金

短期借入金及び長期借入金のうち関係会社からの借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社短期借入金	569百万円	1,984百万円
関係会社長期借入金	1,364	989

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	316	20	平成25年3月31日	平成25年6月18日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840
自己株式				
普通株式(注)	-	1,277	-	1,277
合計	-	1,277	-	1,277

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,277千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	475	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,024百万円	2,813百万円
関係会社預け金(注)	19,740	28,381
流動資産 その他(預け金)(注)	6,430	3,565
現金及び現金同等物	30,196	34,759

(注) 関係会社預け金及び預け金

余剰資金を親会社である(株)デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電装置、車両運搬具及び図面管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	80	67
1年超	107	80
合計	188	147

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,612	2,612	-
(2)受取手形及び売掛金	59,451	59,451	-
(3)関係会社預け金	28,786	28,786	-
(4)投資有価証券	1,269	1,269	-
資産計	92,120	92,120	-
(1)支払手形及び買掛金	(54,288)	(54,288)	-
(2)短期借入金	(20,855)	(20,855)	-
(3)未払法人税等	(1,715)	(1,715)	-
(4)長期借入金	(5,250)	(5,424)	174
負債計	(82,109)	(82,284)	174
デリバティブ取引(*2)	(686)	(686)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,813	2,813	-
(2)受取手形及び売掛金	59,021	59,021	-
(3)関係会社預け金	28,381	28,381	-
(4)投資有価証券	1,461	1,461	-
資産計	91,677	91,677	-
(1)支払手形及び買掛金	(51,833)	(51,833)	-
(2)短期借入金	(27,255)	(27,255)	-
(3)未払法人税等	(906)	(906)	-
(4)長期借入金	(6,350)	(6,504)	153
負債計	(86,345)	(86,499)	153
デリバティブ取引(*2)	(1,262)	(1,262)	-

(*1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式	2,029	4,034
非上場株式	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269	161	1,107	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,269	161	1,107	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		1,269	161	1,107	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,461	164	1,296	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,461	164	1,296	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		1,461	164	1,296	

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,294	-	15	15
	ユーロ	1,087	-	1	1
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	713	356	130	130
	支払 マレーシアリングット				
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)	1,262	1,262	1	1
	支払 マレーシアリングット				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,081	1,008	182	182
支払 韓国ウォン					
受取 円(ヘッジ対象通貨)	2,654	2,654	385	385	
支払 中国元					
	合計	15,094	5,282	686	686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,665	-	318	318
	ユーロ	911	-	4	4
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	755	377	171	171
	支払 マレーシアリングット				
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)	1,336	1,336	8	8
	支払 マレーシアリングット				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,120	773	263	263
支払 韓国ウォン					
受取 円(ヘッジ対象通貨)	2,836	1,950	496	496	
支払 中国元					
	合計	14,626	4,437	1,262	1,262

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、製品売上については市場実勢価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,328	33,679	15,971	11,819	159,799	7,514	167,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,167	486	6,177	2,160	40,991	591	41,582
計	130,495	34,165	22,149	13,979	200,790	8,106	208,897
セグメント利益又は損失()	9,910	392	453	1,571	9,185	108	9,076
セグメント資産	145,158	32,683	22,561	21,841	222,245	7,998	230,243
その他の項目							
減価償却費	3,484	822	865	553	5,726	215	5,942
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,981	2,982	2,290	1,319	12,574	264	12,839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,613	41,291	17,379	15,444	171,728	9,544	181,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,514	537	5,364	3,978	41,395	1,104	42,499
計	129,128	41,829	22,743	19,422	213,123	10,648	223,772
セグメント利益又は損失()	5,651	565	467	195	6,489	148	6,341
セグメント資産	159,358	39,862	29,793	26,984	255,999	10,071	266,071
その他の項目							
減価償却費	4,384	922	1,064	860	7,231	307	7,538
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,399	1,714	2,653	1,349	12,117	413	12,531

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	200,790	213,123
「その他」の区分の売上高	8,106	10,648
セグメント間取引消去	41,582	42,499
中間連結財務諸表の売上高	167,314	181,272

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,185	6,489
「その他」の区分の利益	108	148
セグメント間取引消去	190	319
未実現利益消去	191	58
中間連結財務諸表の営業利益	9,075	6,719

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	222,245	255,999
「その他」の区分の資産	7,998	10,071
セグメント間取引消去	27,599	29,650
未実現利益消去	1,183	1,579
持分法適用会社への投資損益	443	673
中間連結財務諸表の資産合計	201,904	235,514

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表 計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,726	7,231	215	307	61	79	5,881	7,458
持分法適用会社への 投資額	945	945	-	-	443	673	1,389	1,619
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,574	12,117	264	413	431	130	12,408	12,400

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の中古設備の売却及び設備売却にかかる未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
97,387	28,719	41,207	167,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アセアン諸国	中国	その他の地域	合計
35,008	8,001	8,873	11,780	2,637	66,301

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	78,276	日本
デンソー・インターナショナル・ アメリカ(株)	20,203	北米

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
97,246	34,945	49,079	181,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アセアン諸国	中国	その他の地域	合計
40,268	10,755	13,704	13,485	3,132	81,346

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	77,445	日本
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	24,612	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	605円62銭	460円38銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	9,593	7,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	9,593	7,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,840	15,712

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	6,025円69銭	6,847円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	103,571	107,518
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,121	7,801
(うち少数株主持分) (百万円)	(8,121)	(7,801)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	95,449	99,716
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	15,840	14,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317	627
受取手形	897	831
売掛金	54,994	53,349
たな卸資産	11,109	10,388
前渡金	6,343	6,856
繰延税金資産	62	125
未収入金	3,449	3,369
関係会社預け金	23,665	23,930
その他	431	1,306
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	101,258	100,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,104	5,491
構築物（純額）	464	459
機械及び装置（純額）	10,667	11,065
工具、器具及び備品（純額）	2,499	2,241
土地	8,117	8,117
その他（純額）	2,231	3,303
有形固定資産合計	29,086	30,678
無形固定資産	439	456
投資その他の資産		
投資有価証券	11,865	13,195
その他	10,799	10,342
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,663	23,536
固定資産合計	52,188	54,671
資産合計	153,446	155,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	21
買掛金	41,285	40,789
リース債務	0	0
未払金	4,949	4,169
未払費用	5,370	5,446
未払法人税等	1,077	435
賞与引当金	5,388	5,112
役員賞与引当金	52	26
製品保証引当金	1,108	1,063
その他	248	1,495
流動負債合計	59,501	58,560
固定負債		
リース債務	1	1
繰延税金負債	676	630
退職給付引当金	10,863	11,448
役員退職慰労引当金	280	202
その他	390	253
固定負債合計	12,211	12,536
負債合計	71,713	71,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,050	2,027
別途積立金	41,080	41,080
繰越利益剰余金	27,067	33,414
利益剰余金合計	71,322	77,646
自己株式	-	3,833
株主資本合計	81,013	83,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	841
評価・換算差額等合計	719	841
純資産合計	81,733	84,345
負債純資産合計	153,446	155,442

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	125,408	123,930
売上原価	109,966	111,890
売上総利益	15,442	12,040
販売費及び一般管理費	6,389	6,713
営業利益	9,052	5,326
営業外収益	1,339	1,429
営業外費用	2,106	2,639
経常利益	10,285	7,116
特別損失	0	-
税引前中間純利益	10,285	7,116
法人税、住民税及び事業税	708	489
法人税等調整額	657	171
法人税等合計	50	317
中間純利益	10,234	6,799

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,361	41,080	1,809	46,375	-	56,067
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	7,507	7,507	-	7,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,361	41,080	9,317	53,883	-	63,575
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					34		34	-		-
剰余金の配当							316	316		316
中間純利益							10,234	10,234		10,234
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	34	-	9,952	9,918	-	9,918
当中間期末残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,327	41,080	19,269	63,801	-	73,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	586	586	56,654
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	586	586	64,161
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			316
中間純利益			10,234
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394	394	394
当中間期変動額合計	394	394	10,312
当中間期末残高	981	981	74,474

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,050	41,080	27,067	71,322	-	81,013
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					23		23	-		-
剰余金の配当							475	475		475
中間純利益							6,799	6,799		6,799
自己株式の取得									3,833	3,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	23	-	6,347	6,324	3,833	2,490
当中間期末残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,027	41,080	33,414	77,646	3,833	83,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	719	719	81,733
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			475
中間純利益			6,799
自己株式の取得			3,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	121	121	121
当中間期変動額合計	121	121	2,612
当中間期末残高	841	841	84,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7年

機械及び装置については、設備の更新状況及び操業度を勘案し、主として7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績及び来期昇給率等を勘案した支給見込額を算出し、当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、保証費用の個別見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末に負担すべき要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、兄弟会社及び金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入、信用状の発行を行っております。

(1) 経営指導念書

当社は、以下の子会社の兄弟会社からの借入に対して経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)アスモ・インドネシア	(22,000千米ドル) 2,286百万円	(40,000千米ドル) 4,418百万円
アスモ・チェコ(有)	(5,000千ユーロ) 715	(5,000千ユーロ) 701
阿斯莫(広州)微電機有限公司	(35,000千中国元) 591	(35,000千中国元) 631
阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司	(150,000千中国元) 2,533	(150,000千中国元) 2,704

(2) 信用状

当社は、以下の子会社の通貨スワップ契約に対して信用状を発行しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
ニッポンワイパブレード(M)(株)	(22,608千RM) 713百万円	(22,608千RM) 755百万円

RM：マレーシアリングgit

2 消費税等の取扱い

仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	41百万円	69百万円
受取配当金	359	421
固定資産賃貸料	103	50
固定資産売却益	6	8
為替差益	630	1,842
デリバティブ評価益	140	-

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除売却損	61百万円	42百万円
貸与資産償却費	36	30
デリバティブ評価損	-	481

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	2,860百万円	3,715百万円
無形固定資産	67	74

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,614百万円、関連会社株式945百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式10,758百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月18日東海財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成26年11月12日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月23日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月23日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。